

別記第5号様式(第8条関係)

平成30年度政務活動費収支報告書

平成31年3月20日

北広島市議会議長 佐藤敏男様

会派名 平政会

代表者名 川崎彰治



北広島市議会政務活動費の交付に関する条例第7条の規定に基づき、下記のとおり政務活動費に係る収入及び支出について報告します。

記

1 収入 政務活動費 624,000 円

2 支出

使途基準項目	金額(円)	内 容
研究研修費	24,216	札幌・石狩地方議員連絡協議会会費
調査旅費	269,770	行政視察(7月3～5日 宮城県石巻市、同県登米市、同県仙台市・3名、9月28・29日 神奈川県横浜市・3名)
資料作成費	30,355	FAX・プリンターインク等
資料購入費		
広報費		
広聴費		
要請及び陳情活動費		
合計	324,341	

3 残額 299,659 円

注1 内容欄は、主たる内訳を記載すること。

2 支出の使途基準項目別、支払先別の調書を添付すること。

3 政務活動費を充てた経費に係る領収書(領収書を徴することが困難な場合は、経理責任者の支払証明書)の写しを添付すること。

使途基準項目別支払調書(調査旅費)

年 月 日			内 容	支出額	備考
30	6	15	行政視察(7月3~5日 宮城県石巻市、同 県登米市、同県仙台市・3名) 飛行機代(パック料金)	51,900	
30	6	15	同上 レンタカー	26,900	
30	6	15	同上 宿泊費(@7,900×3名、@7,300×3名)	45,600	
30	7	2	同上 土産代(3個)	7,605	
30	7	4	同上 高速道路(石巻市→登米市)	1,080	
30	7	4	同上 高速道路(登米市→ホテル)	760	
30	7	4	同上 石巻市ガイド交通費	3,000	
30	7	3	同上 レンタカー保険代	1,620	
30	7	5	同上 レンタカーガソリン代	2,160	
30	7	5	同上 交通費(新千歳空港→JR北広島)(往復)	1,160	
30	7	5	同上 交通費(新千歳空港→大曲)@37×30×2 (往復)	4,440	
30	7	5	同上 駐車料金	800	
30	8	24	行政視察(9月28~29日 神奈川県横浜 市・3名) 飛行機・宿泊代(パック料金)	109,840	
30	9	28	同上 土産代	2,535	
30	9	29	同上 交通費(新千歳空港→大曲)@37×30×2 (往復)	4,440	
30	9	29	同上 交通費(新千歳空港→JR北広島)(往復)	1,160	
30	9	28	同上 JR羽田ー横浜関内・3名	1,890	
30	9	28	同上 JR関内ー浜松町・3名	1,410	
30	9	29	同上 モノレール浜松町ー羽田空港・3名	1,470	
合 計				269,770	

視察先 宮城県石巻市
内 容 石巻市版「ネウボラ」について
日 時 平成30年7月3日(火) 13:00~14:30
場 所 石巻市議会 議会棟 第1・2委員会室
対応者 石巻市議会 議長 木村 忠良
議会事務局 主査 一宮 康広
説明員 石巻市福祉部 子育て支援課 課長 佐藤 佐智子
課長補佐 相澤 隆司
保健師 久野 敏美

1. 市の概要

- (1) 市制施行 平成17年4月1日
- (2) 人 口 145,386人(平成30年3月末日現在)
- (3) 面 積 554.58km²

2. 調査事項

石巻市版「ネウボラ」について

石巻市子育て世代包括支援センター「いっしょ i s s y o」の概要

(1) 開設の背景、目的について

少子高齢化と東日本大震災に伴う人口減少を阻止・克服し、市民の安全安心な暮らしを実現するため、平成27年12月に「石巻市まし・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、4つの基本的視点から、市民とともに危機感と問題意識を共有し、これらの問題に取り組んでいる。

- ① 東日本大震災からの復旧・復興事業の着実な推進
- ② 農林水産業における担い手育成及び高付加価値化の推進と、創業支援による新たな事業の発掘
- ③ 被災者・高齢者も安心して暮らせる地域づくりの推進と、交流人口の増加を契機とした人口流入の促進
- ④ 若い世代の就労・結婚・妊娠・出産の希望を実現し、安心して子育てができる環境を整備

平成28年11月、石巻市子育て世代包括支援センター「いっしょ i s s y o」開設。母子保健法の改正により、平成29年4月から「母子健康包括支援センター」の設置が努力義務とされ、法的な位置付けが明確にされた。

(2) 石巻市版「ネウボラ」について

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

- 若い世代の経済的安定
- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
- 子育て支援の充実
- 学校教育の充実

(3) 石巻市子育て世代包括支援センターの開設

石巻市子育て世代包括支援センター「いっしょ i s s y o」は、平成28年11月に利用者支援事業の「母子保健型（健康推進課）」・「基本型（子育て支援課）」・「特定型（子ども保育課）」をそれぞれの担当課に立ち上げ、緊密な連携のもと総合型窓口を子育て支援課に設置して一体的な支援を行っている。

結婚等支援事業は、結婚。

子育て世代包括支援センター事業は、妊娠・出産・子育て（0～3）・子育て（4～6）・子育て小学生・子育て中学生・子育て高校生。

(4) 対象者と相談内容について

①対象者

基本型：妊産婦及び18歳までの児童がいる家庭

母子保健型：妊産婦及び乳幼児がいる家庭

特定型：保育を必要とする家庭

②相談内容

基本型：妊産婦、生活、発育（発達）、医学的問題、家庭環境等に関する相談

母子保健型：妊産婦及び乳幼児に関する専門的な相談

特定型：保育所入所に関する相談

(5) 開設後の利用件数の推移について

開設後の利用件数の推移（平成28年11月開始）

相談件数	基本型 (直営)	基本型 (委託)	特定型	母子保健型	合計
平成28年度	31件	137件	170件	402件	740件
平成29年度	183件	793件	524件	877件	2,377件

相談内容別	妊娠	基本的 生活	発育・ 発達	医学的 相談	家庭・ 地域	保育所・ 幼稚園	合計
平成28年度	405件	36件	58件	13件	30件	198件	740件
平成29年度	878件	200件	211件	25件	416件	647件	2,377件

3. 石巻市子育て世代包括支援センターの今後の課題について

～子育てしやすいまちづくりを目指して～

○相談業務体制の充実

- ・「行きにくい」市役所設置の窓口をどう活用していくか
- ・アウトリーチ型（子育て親子が集まる場所へ出向く）の拡大
- ・ワンストップで対応できる範囲の拡大

○結婚～妊娠期～子育て期にわたる各メニューの充実、利用者拡大

- ・応募型事業のPR
（産前・産後トータルケア推進事業、ファミリーサポート事業等）
- ・新たな事業の掘り起こし

4. 所感

「ネウボラ」とは、フィンランドで、子育て支援拠点で「アドバイスする場所」との意味で石巻市が、この名のもとで「子育てにあったかいまちづくり」子育て世代包括支援センター事業を始めた。妊娠期から子育て期のトータル的な相談支援を行っている。

センターのスタッフは、保健師、助産師、保育士、看護師、支援員など46名配置されている。また、地域が広く支援拠点センターが12か所、専門スタッフは、41名、各地区に最低3名が配属され、相談支援を行っている。

子育てパパ育成事業で、イクメン講演会やイクボス講習会など開催し、マタニティ体験、赤ちゃん抱っこ体験を学習し、育児に対する男性の意識改革を図り、母親の育児負担軽減を目指していた。また、中学生のための乳幼児とのふれあい体験事業で、父親・母親の疑似体験を実施することにより、妊産婦への思いやりを育み、命の大切さや子どもを産み育てることの意義を理解させる体験事業を行っている。

石巻市は、平成の大合併により広範囲になり、事業を行う場合各地域に分かれて行分けなければならない、職員の手配に苦労しているようでした。

最後に、石巻市では、「子育てを、始めようじゃないか」と、「石巻市父子手帖」なるものを配布しているようです。参考までに1冊頂いてきましたので、参考にして頂ければと思います。



石巻市福祉部子育て支援課様より
石巻市版「ネウボラ」について説明を受ける



行政視察報告

平成30年10月1日

報告者 尾崎 弘人

1、日程 平成30年7月4日（水） 13:30～15:00

2、参加者 市議会 平政会 副代表 中川 昌憲
幹事長 鈴木 陽一
会計担当 尾崎 弘人

3、視察先 宮城県登米市
宮城県登米市中田町上沼字西桜場18

4、登米市面談者
市議会議長 及川 昌憲氏
産業経済部課長 千葉 昌彦氏
他3名 別紙参照

5、調査事項 ふるさと創生ベンチャー起業支援事業について

登米市は、市内における起業・創業を支援し、地域に新たなビジネスや雇用の創出を図っていきたいと考えています。
このため、若者が新たな事業へ踏み出す際や新たな技術習得のための実践研修（海外研修を含む）時に必要な資金の一部を補助金により支援する。

という目的の概要について、支援の内容・事業の対象・選考方法・審査方法等々についての具体的な内容について研修を得ました。

6、考察

この事業は、支援の内容・募集要項を含め本年4月から公募が開始され5月末締め切りと実際に事業の応募から起業・創業の実態が見えてくるのは今年秋頃かと思われます。また、単年度で事業の評価も早計と思います。着眼点には興味があります。

折に触れて経過と結果をのぞき見してみたい事業です。

出席者名簿

(敬称略)

【北広島市議会】

会派「平政会」

議員

おざき
尾崎

ひろと
弘人

//

//

すずき
鈴木

よういち
陽一

//

//

なかがわ
中川

まさのり
昌憲

【登米市】

登米市議会

議長

おいかわ
及川

まさのり
昌憲

議会事務局

事務局長

まるやま
丸山

ひとし
仁

産業経済部
産業連携推進課

課長

ちば
千葉

まさひこ
昌彦

//

産業戦略専門監

きむら
木村

けんき
健喜

議会事務局

主査

すがわら
菅原

ひとし
仁

＝ 歡 迎 ＝

北海道北広島市議会 会派「平政会」行政視察

日時：平成30年7月4日（水）

午後1時30分～

場所：登米市庁舎 第1委員会室

次 第

1. 開 会
2. 歓迎の挨拶 登米市議会
議 長 及川 昌憲
3. 訪問の挨拶 北広島市議会 会派 「平政会」
中川 昌憲 様
4. 出席者紹介
5. 研 修 ふるさと創生ベンチャー起業について
(質疑応答・意見交換)
6. 御礼の挨拶 北広島市議会 会派 「平政会」
中川 昌憲 様
7. 閉 会

行政視察報告

平成30年10月1日

報告者 尾崎 弘人

- 1、日程 平成30年7月5日（木） 10:00～11:30
- 2、参加者 市議会 平政会 副代表 中川 昌憲
幹事長 鈴木 陽一
会計担当 尾崎 弘人
- 3、視察先 宮城県仙台市 市役所
宮城県仙台市青葉区国分町3-7-1
- 4、仙台市面談者
農政企画課 課長 佐々木 孝弘氏
農食ビジネス推進室 技師 望月 希美氏
議会事務局調査課長 松村 光氏
議会事務局 主事 和田 直子氏
- 5、調査事項 農食ビジネス推進室について

仙台の人や物、技術などの地域資源を生かして、農林漁業者や中小企業者等による新商品開発・販売促進等への支援を通じて、できるだけ多くのビジネスモデルを創出し、「食」に関する産業を振興するとともに地域経済の活性化を図ることを目的に平成22年4月に「農商工連携推進室」を設け、平成28年4月から「農食ビジネス推進室」となった。

また、1次産業から2・3次産業に係る事業を行う6次産業化を推進している。

6、考察

1次産業から3次産業を市民も巻き込んだ究極の6次産業の見本のようなシステムを構築していて、これまでにないグローバルな仕組みは仙台市に留まらず、宮城県全域に定着しても不思議ではないように捉えました。本市の6次産業化は道半ばか？



仙台市経済局農林部農政企画課
農食ビジネス推進室様より
農食ビジネス推進について説明を受ける

行政視察報告

平成30年10月1日

報告者 尾崎 弘人

- 1、日程 平成30年9月28日（金） 14:00～15:50
- 2、参加者 市議会 平政会 副代表 中川 昌憲
幹事長 鈴木 陽一
会計担当 尾崎 弘人
- 3、視察先 横浜市中区日本大通34番地 THE BAYS
(株) デイ・エヌ・エー スポーツ事業本部戦略部
Tel 03-4485-4719
- 4、面談者 田上 悦史氏（たがみ よしふみ）

5、調査事項

スポーツ事業による街づくり

横浜スポーツタウン構想で、地域活性化に取り組む。

横浜ベイスターズは、民間企業と共に、横浜スポーツタウン構想を立ち上げ、地域の活性に向けて取り組んでいる。また、横浜スタジアムと横浜市は、スポーツ振興と地域活性化等に関する包括連携協定を締結している。

横浜ベイスターズが目指してきたものは、コミュニティボールパーク化。その取り組みでスタジアムを満席にすること。

市役所移転による約6000人の雇用が発生することへの危機感。

以上の目標をクリアするための方策を球団と市役所、周辺商店街等々を巻き込んで取り組んでいる。（添付資料参照）

さらには、国内はもとより海外のボールパークの成功例・失敗例も検証している。

6、考察

本市において、まさに進行中のボールパーク構想について、会派として先進的に研究されている田上氏の講話を聞く機会を得たことに、大きな収穫を感じました。

アジア第一の構想のもとに進むであろう本市の進捗を議員としてのチェックを怠ることなく成功に導くことを肝に銘じます。

以上

- ・ この地域や我々を取り巻く環境としては、オリンピック会場・関内の再開発・横浜スタジアムの改修・観光立国→ こういった環境からスポーツ産業が生まれ、成り立ち、外へと広がっていけばと考えている。
- ・ こういった環境から現在検討していることは、横浜公園の管理・体育館のサブ使用・庁舎跡の再開発など。包括して取組むことで相乗効果が出ればと思う。THE BAY（スタジアム横に位置するベイスターズグッズ販売及び事務所・拠点）での取組みは、パイロットプログラムとして事業を行っており、イベント等の開催でにぎわいの創出が出来ないかと考える。このにぎわい創出のために、横浜市との協定を締結している。
- ・ 協定締結後の動きとして、スタジアムでのハマスタ（市民参加型スポーツイベント）開催では、スポーツを見る場所からスポーツをする場所として、機能を変えろということも意識している。また、幼稚園・保育園訪問や走り方の講座など、子供たちとふれ合う教室等の開催も回数を増やしている。ベイスターズ寮で提供されてるカレーを学校給食に採用して頂いた。また、タクシー利用に関する連携では、球場を利用するお客様等がスマートフォンで申し込みすると、その位置を認識してタクシーが配車される仕組みづくりなども構築。産学連携にも取り組み、慶応大学と連携している。
- ・ DeNAとして目指すものは、都市空間を、スポーツを通して創っていくこと。現在あるエンタメ空間・観光空間に加えて、ビジネス空間・居住空間をプラスして複合的な機能を持たせたい。
- ・ ボールパーク構想では、海外での成功例等が多い中、国内での失敗例は、ホークスタウンがある。近隣に設備した商業施設が成り立たなかったが、70試合以外の280日以上をどうするかについて、地域と連携をうまく図れなかった事例。よく見られる事例としては、球団とデベロッパーの考え方や方向性が一致しない例や、地域との連携が図られないことである。
- ・ 海外で代表される成功例5箇所、セントルイスボールパークビレッジ、テキサスライブ、ミッションロック、バッテリーアトランタ、リブレイフィールド。セントルイスとアトランタの事例が、北広島の場合に近い。横浜の場合は都市型の事例で、リブレイフィールドに近い。
- ・ 海外や国内を見ても、成功のポイントは、近隣といかにして連携・共同していくのかということ。
- ・ ベイスターズを買った当初は、よそ者的な扱いで、何もできなかった。やることほとんどに批判を浴びた。その後、アイラブ横浜を掲げてから徐々に見る目も変わってきた。
- ・ 横浜スタジアムは、関内駅に近く、便が良すぎるため、車の利用は少ないが、海外は車の利用が当たり前。来場しやすい環境があれば良いのではないかな。

- ・ 海外での球場に対する方向性は、ドームをやめること。屋根付きの球場は本物ではないという考えで、客席への屋根設置に対しても良く言われなかった例もある。そういう意味では天然芝での球場作りは管理が大変で利用日数も少なくなるが、自然と言えるか。
- ・ スタジアムの管理者としては、365日をどの様にして稼働させるか。横浜の場合は約70試合の他の残り分は、第三セクターで管理している。天然芝にして365日の稼働が出来なくても、どの様に運営するかの採算が合えば問題ないと思う。
- ・ 行政に対して望むことは、規制緩和と料金を下げること。北広島のように固定資産税の優遇などはすばらしいことだと思う。また、海外の例を見ても、どうしてこの地を選んだかということに関して、行政が好意的でウェルカムだということと、ファンが一番多いという理由だった。
- ・ 駅までの導線にしても広いほうが良い。商業施設もあつたほうが間違いなく良い。
- ・ 球団・現場側からすると、地域の反対運動は気になる。しかし、本社からするとほとんど影響はない。
- ・ ファンクラブの存在はとても大きい。データも取れるし。これまで7枚配布したチケットを今年から3枚にした。現状では本当にチケットが取れない状況なので、新しいファンに球場に来てもらいたいと思うと、あまり増やすことも得策ではないか。
- ・ 1試合にかかるボランティア数は、150~200人。対戦相手にもよる。しかしこれからAIが発達することを考えると、3年後にどうなっているか。ファイターズでも同じかということそうではないと思う。協定までは結んでいないが、高校・大学と契約や連携している。
- ・ 地域小規模な企業との連携は=現在の改修も清水建設ではあるが、実際に行っているのは、地元の小規模な建設事業者である。
- ・ ボールパークと周りの商店街との関係は、我々も一番気にしているところではあるが、近隣のお店の方がその場所に出店するなどの状況になるのでは？立地条件による。埼玉も失敗事例があるが、駅とスタジアムをあえて離し、その間を歩いてもらおうとしたが、結局バスで移動するし、商店街も成り立たなかった。誰も喜ばない結果となった。スタジアム以外でも、日本の文化にふれられるようなものや、地域にしかないもの、地域とのコミュニティを感じられるような取組みをしているところは成功しているように見える。一極のストロー効果にしてしまうと逆に全部吸い取られるので、別の拠点となるものをつくる考えのほうが良いと思う。

株式会社ディー・エヌ・エー スポーツ事業本部
田上 悦史 氏よりスポーツ事業による街づくりの説明を受ける。

